【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第60期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　土屋　匡輝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	０７９(２５３)５２１７(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理本部長　柳内　成弘
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	０７９(２５３)５２１７(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理本部長　柳内　成弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	(千円)	30,421,253	34,115,924	59,843,192
経常利益	(千円)	1,478,015	1,018,338	2,084,471
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	989,890	653,637	1,513,499
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,214,870	468,199	1,717,874
純資産額	(千円)	25,751,442	26,402,785	26,254,254
総資産額	(千円)	37,703,284	37,836,332	37,799,948
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	183.88	121.42	281.16
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.2	69.7	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,659,230	1,825,892	2,019,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△976,996	△134,989	△1,788,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	293,261	△609,345	3,085
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	5,399,905	4,740,328	3,658,770

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げの定着や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が維持されました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりや物価高の長期化により、実質消費の本格的な改善には至らず、消費者の生活防衛意識や選別志向が一段と定着しました。また、為替相場の変動や中東情勢をはじめとする地政学リスク、世界的な景気下振れ懸念も重なり、先行き不透明な状況が続きました。

当流通・日用品業界におきましては、生活必需品需要が底堅く推移したことに加え、夏場から初秋にかけての全国的な記録的猛暑や残暑の影響により、季節商材の荷動きが活発に推移しました。一方で、消費者の根強い節約志向から低価格プライベートブランド（PB）商品への需要シフトが進み、ドラッグストア、ディスカウントストア、EC等の業態を越えた顧客獲得競争が一層激しさを増しました。さらに、物流効率化や安定供給体制の維持に努めたものの、物流関連費用や人手不足に伴う人件費の高止まり、メーカー各社による断続的な価格改定への対応など、収益面において厳しい経営環境が継続しました。

こうした状況下において、当社グループは、卸売業の有する商流・物流・商品開発・情報・金融等の機能を最大限に活用し、変化する市場環境と取引先ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応してまいりました。特に、商流・物流ネットワークの強化を通じて、商流・物流を一体化した総合的な流通サービスの提供に努めております。さらに、企業理念に基づく社会貢献を基本姿勢として、安全衛生管理、法令順守、職場環境の整備および事業継続体制の強化に継続して取り組んでおります。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は中東情勢を受けての日用品需要の高まりや、季節商材の伸びもあって堅調に推移し、34,115百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益面は、昨年10月に開設した中部小牧物流センターの減価償却費の影響等で経費が増加し、営業利益は932百万円(前年同期比18.3%減）、経常利益は1,018百万円(前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は653百万円(前年同期比34.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,740百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,825百万円(前年同期比31.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,018百万円、減価償却費445百万円及び法人税等の支払額224百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は134百万円(前年同期比86.2%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入72百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は609百万円(前年同期は293百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額319百万円、長期借入金の返済による支出289百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、37,836百万円(前連結会計年度末比36百万円増加)となりました。流動資産につきましては、19,561百万円(前連結会計年度末比547百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他の流動資産が776百万円減少したものの、現金及び預金が1,081百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、18,274百万円(前連結会計年度末比510百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、その他の有形固定資産が260百万円、投資その他の資産が210百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、11,433百万円(前連結会計年度末比112百万円減少)となりました。流動負債につきましては、8,562百万円(前連結会計年度末比263百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他の流動負債が123百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が281百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、2,871百万円(前連結会計年度末比375百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が289百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、26,402百万円(前連結会計年度末比148百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他有価証券評価差額金が184百万円減少したものの、利益剰余金が330百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	5,441,568	―	719,530	―	690,265

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町３－３	2,246	41.73
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266－１	656	12.19
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	174	3.25
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	165	3.07
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	156	2.91
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町２丁目１－１	150	2.79
津田　侑紀	兵庫県姫路市	68	1.27
山本　真耶	神奈川県横浜市	62	1.16
土屋　匡輝	兵庫県芦屋市	60	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	49	0.92
計	－	3,790	70.40

(注)　ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,369,600	53,696	―
単元未満株式	普通株式 14,468	―	―
発行済株式総数	5,441,568	―	―
総株主の議決権	―	53,696	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産㈱	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	57,500	―	57,500	1.06
計	―	57,500	―	57,500	1.06

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 ロジスティクス本部長	春名　美裕	1969年３月1日生	1991年４月　当社　入社 2021年4月　当社　ロジスティクス本部物流管理第1グループマネージャー 2024年4月　当社　ロジスティクス本部長 2024年6月　当社　執行役員、ロジスティクス本部長	(注)1	4
取締役 商品企画本部長	津田　侑紀	1988年8月20日生	2016年1月　当社　入社 2024年4月　当社　商品企画本部長 2024年6月　当社　執行役員、商品企画本部長	(注)1	68
計					72

(注) １．2026年6月26日開催の提示株主総会の終結の時から1年間。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性-名　（役員のうち女性の比率-%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819,346	4,900,938
受取手形及び売掛金	9,034,123	9,174,963
電子記録債権	1,427,057	1,487,745
商品	2,934,427	2,974,830
その他	1,799,400	1,022,983
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,014,354	19,561,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,487,883	5,408,402
土地	5,689,396	5,689,396
建設仮勘定	3,131	-
その他（純額）	2,910,629	2,649,963
有形固定資産合計	14,091,040	13,747,762
無形固定資産	102,826	145,882
投資その他の資産	※ 4,591,727	※ 4,381,226
固定資産合計	18,785,593	18,274,871
資産合計	37,799,948	37,836,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,060	5,088,484
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	291,780	397,001
賞与引当金	103,275	103,267
１年内返済予定の長期借入金	579,968	579,968
その他	1,926,930	1,803,586
流動負債合計	8,299,015	8,562,307
固定負債		
長期借入金	1,565,082	1,275,098
役員退職慰労引当金	447,267	452,171
退職給付に係る負債	413,844	400,003
その他	820,484	743,966
固定負債合計	3,246,677	2,871,239
負債合計	11,545,693	11,433,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	763,336	765,215
利益剰余金	23,467,373	23,798,050
自己株式	△50,532	△49,120
株主資本合計	24,899,708	25,233,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,066	1,210,297
土地再評価差額金	△69,213	△69,213
その他の包括利益累計額合計	1,325,852	1,141,084
非支配株主持分	28,693	28,024
純資産合計	26,254,254	26,402,785
負債純資産合計	37,799,948	37,836,332

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	30,421,253	34,115,924
売上原価	26,540,107	30,038,176
売上総利益	3,881,146	4,077,747
販売費及び一般管理費	※　2,740,164	※　3,145,187
営業利益	1,140,981	932,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,347	42,152
業務受託手数料	20,707	18,283
保険解約返戻金	282,347	35,695
持分法による投資利益	-	3,583
為替差益	147	-
その他	24,857	26,837
営業外収益合計	363,407	126,552
営業外費用		
支払利息	13,194	16,153
持分法による投資損失	12,887	-
為替差損	-	2,270
減価償却費	-	17,459
その他	291	4,891
営業外費用合計	26,372	40,774
経常利益	1,478,015	1,018,338
特別利益		
固定資産売却益	79	129
特別利益合計	79	129
税金等調整前中間純利益	1,478,095	1,018,468
法人税等	488,000	365,500
中間純利益	990,095	652,968
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	205	△669
親会社株主に帰属する中間純利益	989,890	653,637

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	990,095	652,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,775	△184,768
その他の包括利益合計	224,775	△184,768
中間包括利益	1,214,870	468,199
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,214,665	468,868
非支配株主に係る中間包括利益	205	△669

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,478,095	1,018,468
減価償却費	281,699	445,394
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,076	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,978	4,903
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18,382	△13,840
受取利息及び受取配当金	△35,347	△42,152
保険解約返戻金	△282,347	△35,695
支払利息	13,194	16,153
為替差損益（△は益）	△147	2,270
持分法による投資損益（△は益）	12,887	△3,583
売上債権の増減額（△は増加）	△208,784	△201,528
棚卸資産の増減額（△は増加）	223,205	△40,403
仕入債務の増減額（△は減少）	153,788	281,423
未収入金の増減額（△は増加）	418,534	138,157
未払消費税等の増減額（△は減少）	232,356	△247,348
未払金の増減額（△は減少）	81,375	132,806
前渡金の増減額（△は増加）	718,997	761,870
その他	△112,138	△181,595
小計	2,961,041	2,035,293
利息及び配当金の受取額	26,076	30,664
利息の支払額	△13,116	△15,444
法人税等の支払額	△314,771	△224,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659,230	1,825,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,147	△128,181
定期預金の払戻による収入	128,135	128,147
有形固定資産の取得による支出	△1,446,555	△54,861
有形固定資産の売却による収入	80	77
無形固定資産の取得による支出	△33,780	△57,263
投資有価証券の取得による支出	△3,968	△3,780
貸付金の回収による収入	107	108
保険積立金の積立による支出	△37,662	△44,046
保険積立金の解約による収入	578,483	72,880
差入保証金の差入による支出	△32,874	△50,172
差入保証金の回収による収入	86	2,101
その他の支出	△901	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,996	△134,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,840,000	3,540,000
短期借入金の返済による支出	△5,020,000	△3,540,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△256,651	△289,984
配当金の支払額	△269,972	△319,361
自己株式の取得による支出	△115	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,261	△609,345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,975,495	1,081,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,410	3,658,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　5,399,905	※　4,740,328

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	108,778千円	108,778千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃荷造費	828,110千円	1,019,695千円
給与手当	722,145	797,198
賞与引当金繰入額	87,167	82,890
役員退職慰労引当金繰入額	13,974	5,903
退職給付費用	24,218	24,937

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,560,481千円	4,900,938千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△160,575	△160,609
現金及び現金同等物	5,399,905	4,740,328

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	269,169	50	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	322,960	60	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは卸売事業の単一セグメントでありますが、取扱製品及びサービスの対価を、日用雑貨品等の物品販売により得られる対価と、当該事業の遂行に必要となる倉庫、配送等の物流機能を活用して得られる対価の２つに区分しております。

対価の種類別に分解した収益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
物品販売売上	25,379,147	29,162,611
物流受託売上	4,972,106	4,894,429
その他	70,000	58,883
顧客との契約から生じる収益	30,421,253	34,115,924

（注）１．連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

２．リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入は重要性がないため、上記の顧客との契約から生じる収益に含めております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	183円88銭	121円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	989,890	653,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	989,890	653,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,383	5,383

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人　トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙見　勝文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井　さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。